

平成30年度 地域発 元気づくり支援金事業総括書

事業名	須坂暮らしありのまま農泊推進事業
事業主体 (連絡先)	須坂市 (産業振興部農林課産地ブランド係 TEL: 026-248-9006)
事業区分	⑥産業振興、雇用拡大に関する事業 イ 農業の振興と農山村づくり
事業タイプ	ソフト
総事業費	1,212,566円 (うち支援金: 784,167円)

事業内容

農泊受入れ体制の構築を図り交流人口増に向けた取り組みとして、農泊研修会や先進地視察、農泊モニターツアーを実施した。また、首都圏の皆さんへも須坂の魅力を発信するイベントを開催した。

- 農家民宿の推進に向けた研修会
7月4日(水) 参加者: 11名
- 農家民泊先進地域への視察
7月24日(火) 伊那市 参加者: 8名
- 農家民泊体験モニターツアー
9月29日(土)～30日(日) 参加者: 22名
- 銀座 NAGANO イベント
 - ①須坂暮らし魅力発信イベント
10月4日(木): 参加者: 16名
 - ②味噌づくり体験イベント
3月16日(土): 参加者: 15名
- 農泊動画制作(銀座 NAGANO イベント時に使用)

事業効果

- ① 農泊受入れが可能な農家5名を確保することができた。併せて簡易宿泊所営業許可を取得することができ、農家民宿の開業ができるようになった。
- ② イベント参加者がSNS等で発信をすることで多くの方に魅力を伝えることができた。
- ③ 受入れ農家拡大に向け、農泊動画を活用することが可能となった。

今後の取り組み

※今後、事業効果をどうつなげていくか記載すること。

今後は海外からのニーズに応えられる体制を構築するため、受入れ農家数を増やす取り組みが必要とされる。その中で市内の農業者に農泊について興味をもってもらう事を目的としたシンポジウムを開催する。農泊先進地の農業者を講師としてお迎えし、農家民宿を開業したきっかけや成功事例を語っていただき、農泊の魅力などを伝えながら受入れ農家を確保していく。

※ 自己評価欄は、地域活性化に及ぼす事業効果について、以下から選択のこと。

「A」: 予定を上回る効果が得られた 「B」: 予定していた効果が得られた

「C」: 一定の事業効果はあったが事業実施方法や今後の活用等について、工夫や改善を要する点がある



【農泊受入れの様子】

【目標・ねらい】

- ・農泊受入れ農家の確保
- ・食の魅力発信
- ・交流人口増

※自己評価【A】

【理由】

簡易宿泊所営業許可を農家5名が取得することができ、農家民宿の開業ができるようになった。また、今後受入れ農家を拡大するための育成リーダーと体制を整えることができた。

平成30年度 地域発 元気づくり支援金事業総括書

事業名	千曲市 あんずのブランド化による地域活性化事業
事業主体 (連絡先)	千曲市 経済部農林課農業振興係 tel:026-273-1111
事業区分	⑥-イ 農業の振興と農山村づくり
事業タイプ	ソフト
総事業費	3,764,836 円 (うち支援金: 3,011,000 円)

事業内容

1 凍害対策試験について

長野県果樹試験場、長野農業改良普及センター、生産者の協力を得て、森地区において株ゆるみによる凍害防止研究試験を実施。

- ・平成30年11月20日 株緩め・わら巻の施工講習会
- ・平成31年2月20日 2月処理区施工実施

2 ブランド化の基準策定について

生食用あんずのうち、生食に適したハーコットをブランド化するため、成分分析試験や販売求評活動を通じて、「重さ120g以上・糖度12度以上・冷蔵下で専用包装材料(Pプラス)を使用」とする基準を策定。

3 多品種比較試験について

多品種比較試験における官能評価分析の結果、ハーコットの食感が柔らかいこと、離水が多いため瑞々しいこと、糖度が高いことから、特に生食用として評価が高いという結果を得られた。

4 品質調査試験について

あんずは日持ちが悪いことが課題となっていたが、専用包装材料のPプラスを冷蔵下で使用することで、概ね10日程度は鮮度を保持できる見込みの結果を得ることができた。

5 販売・求評活動について

首都圏の販売店やホテル等で販売・求評活動を実施。

- ・平成30年6月23日 : 新宿スーパー三徳
- ・平成30年6月27日 : 横浜京急百貨店・インターコンチネンタル東京
- ・平成30年6月28日 : ロムデュダン・リール銀座
- ・平成30年6月29日 : 新宿高野・伊勢丹・ホテルサンルート東京
- ・平成30年6月29/30日 : 銀座NAGANO

6 出荷用・販促資材について

商品化に向けての販売用の箱や外箱をJAを始めとする地元生産者等の意見を反映しながら作成できた。



【株緩め試験】



【販売・求評活動】

【目標・ねらい】

- ①安定した儲かるあんず栽培と
- ②あんずのブランド化で
- ③あんず産地の活性化を図る

※自己評価【 B 】

【理由】

販売対策としては、ブランド化するあんずの基準策定や商品パッケージ等の開発など商品化に向けての準備を進めることできた。

一方で技術的対策としての凍害対策試験については、引き続き経過観察を行うとともに、次年度はカットバック試験についても試験研究を行っていく。

今後の取り組み

※今後、事業効果をどうつなげていくか記載すること。

平成31年度事業では、生産技術の確立及び販売に向けての未解決の課題に取り組み、生食用あんずの一層の認知度アップと更なるブランド化の確立を目指す。なお、今後は活動を通じて策定したプレミアムハーコットの基準を軸に、その基準を満たす商品が安定して供給できるように、JAながのちくまあんず部会をはじめとする生産者等を交えた協議会を設立し、平成32年度産からの本格販売できるように体制づくりを整備していく。

※ 自己評価欄は、地域活性化に及ぼす事業効果について、以下から選択のこと。

「A」：予定を上回る効果が得られた 「B」：予定していた効果が得られた

「C」：一定の事業効果はあったが事業実施方法や今後の活用等について、工夫や改善を要する点がある

平成30年度 地域発 元気づくり支援金事業総括書

事業名	ガレット・そば粉の普及・振興事業
事業主体 (連絡先)	信州ガレット振興会 (電話：0263-87-5741)
事業区分	(6)産業振興、雇用拡大 (イ 農業の振興と農山村づくり)
事業タイプ	ソフト
総事業費	2,680,256 円 (うち支援金：2,144,000 円)

事業内容

■信州ガレット祭り開催

ガレット普及を目的として、長野県内のガレット提供店へ参加を呼びかけ、自店で信州食材を使用したガレットを提供。県内外へ告知をして、多くの参加店から信州ガレット祭りの成果が感じられたと言われ、普及に繋がった。

■そばのアレコレセミナー

そばきり以外にもそば料理があり、ただそれを伝えるのではなく、そばによる6次産業化やアンチエイジングからみたそばのセミナーを実施。多くの方に参加頂いた。



【そばのアレコレセミナー 長野会場】

事業効果

※地域活性化のための目標・ねらいに対してどのような効果があったか、項目毎に記載すること。

■信州ガレット祭りは第1回目の開催ということもあり当初の参加予定数より減ってしまった。しかし、参加店からは、ガレット祭り目当ての来店や、アンケート実施による、お客さんの声が聞こえて良かったなど、良い評価が多かった。信州産食材も多く使われて地消地産に繋がった

■そばのアレコレセミナーは長野・松本会場に当初の目標値を超える参加者が集まりました。そばの6次化産業の成功事例や健康アンチエイジングを伝えることにより、そばの可能性を改めて振興出来たと思います。

【目標・ねらい】

- ①そば粉の消費拡大
- ②ガレット店のネットワーク強化
- ③信州産の具材を積極的に消費
- ④そばにまつわる知識の浸透

※自己評価 【 C 】

【理由】
ガレット祭りの参加店が目標に達しなかった。また、セミナーにも生産者の参加者をもっと増やす必要があると感じたため。

今後の取り組み

※今後、事業効果をどうつなげていくか記載すること。

- ・信州ガレット祭りは、アンケート調査の結果を見ると各店舗から継続の声が多い為来年度も実施出来る様にする。今年参加出来ていない店舗の入れ込みを増やし県内での盛り上がりを目指す。開催時期等見直し、県外からの集客を目指す。
- ・セミナーも継続して開催をして、生産者や商工会と協働し普及を目指す。

※ 自己評価欄は、地域活性化に及ぼす事業効果について、以下から選択のこと。
「A」：予定を上回る効果が得られた 「B」：予定していた効果が得られた
「C」：一定の事業効果はあったが事業実施方法や今後の活用等について、工夫や改善を要する点がある

平成30年度 地域発 元気づくり支援金事業総括書

事業名	信州ワインブレッドで地域経済を循環させる事業
事業主体 (連絡先)	信州ワインブレッド研究会 長野市篠ノ井会 30-2
事業区分	(6) 産業振興、雇用拡大 (イ農業の振興と農村山づくり)
事業タイプ	ソフト
総事業費	1,110,438 円 (うち支援金 : 888,000 円)

事業内容

長野地区は、小麦や果物等、信州ワインブレッドに使用できる農産物の生産が多い事、新幹線駅があり、観光客が長野を訪れる玄関口となっているために、観光客需要が望める事、の2点から地域での信州ワインブレッドPR活動強化し、知名度を上げようと4つの事業を行った。

- ・パン講習会と試食発表会の実施：平成30年6月
- ・信州ワインブレッドの日、販売店舗リーフレットの作成、配布：平成30年11月～
- ・信州ワインブレッド研究会ホームページ開設：平成31年1月
- ・信州ワインブレッド取り扱い店舗、販促ツールの作成、設置平成31年2月～



【製パン講習会試食発表会の様子】

【目標・ねらい】

- ① 製造、販売、取り扱い店舗増加
- ② 信州ワインブレッド知名度向上
- ③ 地消地産への寄与

事業効果

※地域活性化のための目標・ねらいに対してどのような効果があったか、項目毎に記載すること。

①事業実施前に比べ、地域内で製造販売店2店舗、卸売り体制2企業の計4拠点の取り扱い増加。県内では3店舗増加、東京都で1店舗増加。

②メディア取材の増加

おいしい信州ふどネット、長野県魅力発信ブログ、信濃毎日新聞、産経新聞、パンニュース社、ながの情報、motto 他掲載

TBS所さんお届けモノです！で、紹介

③地域農産物使用に特化した製パン講習会を開催、若手製パン事業者に対しての啓蒙活動ができた。

※自己評価【 C 】

【理由】

小麦以外の地域農産物使用の信州ワインブレッドは、企画段階までで、実販売には至っていないためCとした。

今後の取り組み

※今後、事業効果をどうつなげていくか記載すること。

今期作成したホームページを利用して地域参加型イベント発信、訪問者のリサーチでマーケティング調査等発展的に活用する他、販売機能を付け活動を継続させていく資金作りも行いたい。

将来は信州ワインブレッドと、地域農産物を利用したメニューが、観光客を呼び込む目玉となるような企画を行っていききたい。

※ 自己評価欄は、地域活性化に及ぼす事業効果について、以下から選択のこと。

「A」：予定を上回る効果が得られた 「B」：予定していた効果が得られた

「C」：一定の事業効果はあったが事業実施方法や今後の活用等について、工夫や改善を要する点がある

平成30年度 地域発 元気づくり支援金事業総括書

事業名	りんごの加工施設整備事業
事業主体 (連絡先)	りんごの里 信更 会長 石坂 妙子 (026-214-8311)
事業区分	(6) 産業振興、雇用拡大 (イ 農業の振興と農山村づくり)
事業タイプ	ソフト・ハード
総事業費	4,790,466円 (うち支援金: 3,072,000円)

事業内容

- 菓子製造施設の建設・整備
地元特産のりんごを活用した菓子製造施設を、地域住民協働で整備した。製造機器類は、地元事業者から譲渡してもらい、製造体制を整えた。
- 地場商品の開発・商品化
整備された施設を使用して、アップルパイ等の商品を開発・商品化し、地域内外に販売した。
- 施設の住民利用
施設を使用して、菓子づくり講習会や菓子づくりグループ交流会を開催し、地域住民に利用してもらった他、期日を定めて住民グループの利用に供した。



【施設でのアップルパイ製造】

【目標・ねらい】

- ① 地域への愛着とイメージアップを図る
- ② 住民同士の連帯意識を高める
- ③ 地域住民の交流・憩いの場として寄与する

事業効果

※地域活性化のための目標・ねらいに対してどのような効果があったか、項目毎に記載すること。

- 1 マスコミにも取り上げられて「信更」の知名度が高まり、製造施設へアップルパイを求めて他地区から多くの方が来られるなど、イメージアップが図られた。
- 2 他地区に居住する地区出身者から、注文や感謝の言葉が寄せられ、地域住民はもとより地区出身者にも地域への愛着が深められた。
- 3 具体的な活動目標が定まり、会員同士の連帯意識が高まるとともに、地域住民の協力体制も整ってきた。
- 4 製造施設を利用した菓子づくり講習会やグループ交流会を通して、住民同士の連帯意識が高まるなど地域活性化に寄与できた。

※自己評価【A】

【理由】

商品について県外からも問い合わせがあるなど地域のイメージアップ効果は大きく、また、多くの地域住民、事業者の応援もいただき、施設整備ができたため

今後の取り組み

※今後、事業効果をどうつなげていくか記載すること。

- 1 施設を使用して、新たな地場商品の開発・商品化を行い、地域内外に販売することで、さらなる地域のイメージアップを図っていく。
- 2 商品の販路を開拓し、安定的な運営を図る。
- 3 施設を地域住民に継続的に使用してもらい、地域住民同士の連帯意識を高めていく。

※ 自己評価欄は、地域活性化に及ぼす事業効果について、以下から選択のこと。

「A」：予定を上回る効果が得られた 「B」：予定していた効果が得られた

「C」：一定の事業効果はあったが事業実施方法や今後の活用等について、工夫や改善を要する点がある

平成30年度 地域発 元気づくり支援金事業総括書

事業名	小布施でやりたいことをカタチにする「おぶせ起業セミナー」
事業主体 (連絡先)	小布施町 上高井郡小布施町大字小布施1491-2
事業区分	(6) 産業振興、雇用拡大 (エ商業の振興)
事業タイプ	ソフト
総事業費	747,000円 (うち支援金: 421,000円)

事業内容

町では商工会と連携し、独自に事業継承アンケートを行い、商工・関係機関と内容を詳細に分析、検討した結果、打開策として創業・起業支援策「おぶせ創業セミナー」を開催。町内外の方を対象に、町で起業したい方や既存経営の革新・改善をしたい方、第二次創業、新規就農者、事業者配偶者など職種・ジャンル・対象を問わず、さまざまな方々の起業支援・サポート策を商工会や金融機関等々と協働・連携しながら取り組んだ。個々の事業展開を個別に支援し、町の活性化をめざしたもの。

なお、実施にあたり既存事業者とセミナー受講者の意見交換や情報交流も重要な要素と考え、交流も重視した支援策を講じた。
(受講者15名(内修了者14名) 育成セミナー12講座 プラッシュアップセミナー1講座 情報交換会・交流会1回)



事業効果

※地域活性化のための目標・ねらいに対してどのような効果があったか、項目毎に記載すること。

- ・町の事業所数の規模からみて、このセミナー開催は、多に役立った開催と考える。(受講終了者は14名。)
- ・受講者の内容を分析すると、創業を目指す方、既存経営の革新、第二次創業を目指す方々の他に、既存事業者で自らのスキルアップを目指す方、既存事業者の配偶者、就農者で経営感覚を身に着けたいなど、個々の要望に沿ったセミナー参加者となった。
- ・既に創業を目指し動き出している方、既存就農者が新規就農者を巻き込み商工会に加入し、事業連携するなど開催効果・成果が表れ始めたと感じている。
- ・このような動きを毎年継続することが、重要と考える。

今後の取り組み

※今後、事業効果をどうつなげていくか記載すること。

- ・町は、さまざまな課題の相談窓口としてなっており、関係機関と連携し支援策を講じていく仕組みが確立されていて、今後も個々の相談に実現的なサポート体制で対応する。現支援制度の見直しを含め個々の事業者に見合った施策を講じていく。
- ・参加者同士がお互い情報交換や情報の共有できる場を提供し、関係機関・地域全体で支える、支援していく雰囲気・体制づくりが活性化につながると考え、今後は、定期的に支援検討会議を開催する仕組みを検討し始めた。

※ 自己評価欄は、地域活性化に及ぼす事業効果について、以下から選択のこと。

- 「A」: 予定を上回る効果が得られた 「B」: 予定していた効果が得られた
- 「C」: 一定の事業効果はあったが事業実施方法や今後の活用等について、工夫や改善を要する点がある

【目標・ねらい】

- ・起業したい人、既存経営者の改革・改善(第2創業者)したい方、農業生産者から農業ビジネスへの革新を目指す方など幅広いジャンル枠の中で開催することで、受講者同士さまざまな意見や考え方を取り入れられ、分野を超えた広い視点で計画が立てられる。

※自己評価【A】

- (理由)
- ・アンケート結果(別紙資料)から、受講者からの意見として好評だった。
 - ・全過程修了者が14名(途中棄権者1名)という好結果で開催ができた。

平成30年度 地域発 元気づくり支援金事業総括書

事業名	地元住宅産業を通じ、県産材活用を促進し、地域活性化するための事業
事業主体 (連絡先)	信越地域快適家づくりの会 026-241-2202 (事務局:炭平コーポレーション株式会社営業本部仕入企画)
事業区分	(6) 産業振興、雇用拡大に関する事業 エ商業の振興 (8) その他地域の元気を生み出し地域づくりに資する事業
事業タイプ	ソフト
総事業費	5,241,120 円 (うち支援金: 2,332,000 円)

事業内容

信越地域快適家づくりの会メンバーである工務店や建材流通店が手を組み、2018年6月9日(土)～6月10日(日)に長野市エム・ウェーブにて、地元工務店で家を建てるメリットを伝え、県産材活用を促進するために、地育Lab*(ちいくらぼ)を開催した。

来場者に向け、県産材を用いた遊具やパネル等を用いてPRする。またイベントに向けて製作した遊具(特に積み木)を用い、保育園への訪問木育事業を行った。長野・千曲・中野の8保育園を訪問し、県産材のPRをした。また信州大学付属小では、積み木で遊ぶだけではなく、地元林業、県産材活用についての授業を北相木村役場の協力を得ながら行った。



【6/9-10 積み木で遊ぶ様子】

事業効果

- ① 来場者に興味を持ってイベントエリアに立ち寄ってもらうことができた。パネル展示をしたことで、地元工務店で家を建てること、県産材を使うことのメリットを伝えることができた。
- ② 定量的に把握することができず、具体的なものではないが、イベント終了後、すぐに来場者から受注につながったものが1件あった。
- ③ ①と同様。
- ④ 工務店同志の横のつながりが強くなり、その後、PRイベントへの参加、勉強会の開催、OB施主様感謝祭の合同開催などへつながっている。
- ⑤ 建材流通店が工務店との連携を蜜にとる協力体制を築いている。

【目標・ねらい】

- ①来場者5000名への「地域工務店」のPR。
- ②受注数の伸展10%(H28年度比)。
- ③地域工務店で家をつくる理由の周知。メリットのPR。
- ④地域工務店として積極的にPRしていくという工務店側の意識醸成。
- ⑤建材流通店が地域の住宅振興を担うという建材流通店の意識醸成。

※自己評価【B】

今後の取り組み

※今後、事業効果をどうつなげていくか記載すること。
県産材で製作した遊具を様々なイベントで活用し、県産材PRを続ける。
6月に開催したイベントは来年も継続して行うことを検討している。
またカラマツ積み木(カブラ)を用いた木育事業を継続的に行う。
既に訪問をした8つの保育園から定期的な訪問希望も受けており
そして信州大学付属小からは林業、信州プレミアムカラマツに関する授業依頼も請けている。
今まで以上に多くの事業者、団体と連携し、事業効果を大きくしたい。

【理由】定量的な評価は難しいが、来場者が楽しみながら県産材に触れるイベントを行えたこと。来場者の中には、同じようなイベントは通常滞在時間が1時間だが、今回は4時間滞在し、子供がとても喜んだというような声もあった。県産材をより身近に感じてもらえる機会になった。また保育園、小学校への訪問活動でも県産材遊具が大変喜ばれたため。

※ 自己評価欄は、地域活性化に及ぼす事業効果について、以下から選択のこと。

「A」: 予定を上回る効果が得られた 「B」: 予定していた効果が得られた

「C」: 一定の事業効果はあったが事業実施方法や今後の活用等について、工夫や改善を要する点がある

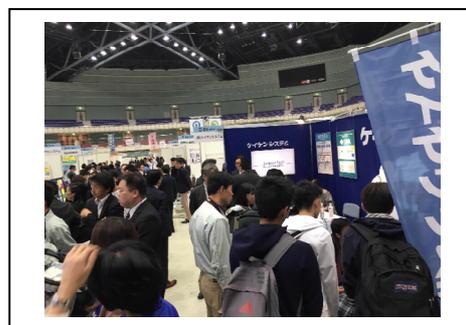
平成30年度 地域発 元気づくり支援金事業総括書

事業名	産業フェア in 信州 2018 『地域とモノづくり産業～地域を活かし、地域とつながる～』
事業主体 (連絡先)	産業フェア in 信州実行委員会 担当：今井 寛 TEL:026-227-2428 / FAX:026-227-2758
事業区分	産業振興・雇用拡大に資する事業（その他地域の特性、個性を活かした産業振興、雇用拡大に資する事業）
事業タイプ	ソフト
総事業費	3,483,497円（うち支援金：2,612,000円）



事業内容

地域と企業の「共生」をテーマに、“地域に根差し”“地域と共に”先進的な取り組みをする企業を紹介・発信することにより、地域に誇りを持ち、若年層の地域定住にもつながると考える。よってそのことが産業育成や拡大、連携となると考え本年フェアを実施した。また、地元住民や次世代の子供たちにも「ものづくり産業」への興味や関心を持ってもらう目的とした。



【学生等多くの来場者にPR】

事業効果

※地域活性化のための目標・ねらいに対してどのような効果があったか、項目毎に記載すること。

- ① 地域で成功された企業が信念を持って長きにわたり地域で営んできた苦労話等を3名の講師に講演いただき、3講演会に約280名の参加者にお話しいただいた。
- ② 人口減少や社員の高齢化、人手不足等に対し、高校生や中学生・小学生に来場いただき、「地域企業を知る」「ものづくりに興味を持つ」事をアピールできた。上記催事は来場者数13,714名と多くの来場をいただき、産業や技術のPRとものづくりの凄さ・おもしろさを発信することが出来た。

- ① 地域企業の販路拡大
- ② 産学官連携による新分野進出
- ③ 次代を担う人材育成
- ④ 地域住民への発信

今後の取り組み

※今後、事業効果をどうつなげていくか記載すること。

今後も商談会等、企業間の直接的取引拡大につながるよう企画していく。また地域住民へのPRや若年層への発信は継続してすすめていきたい。

※自己評価【A】

【理由】
長野地域だけでなく広域地域からの出展、また老若男女問わず来場があり、目的事項についてPR出来た。

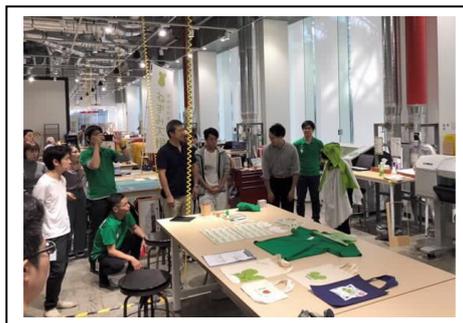
※ 自己評価欄は、地域活性化に及ぼす事業効果について、以下から選択のこと。
「A」：予定を上回る効果が得られた 「B」：予定していた効果が得られた
「C」：一定の事業効果はあったが事業実施方法や今後の活用等について、工夫や改善を要する点がある

平成30年度 地域発 元気づくり支援金事業総括書

事業名	産学官連携による商品開発とメソッド化によるものづくりの拠点形成
事業主体 (連絡先)	国立大学法人信州大学 教育学部総務グループ会計係 026-238-4036
事業区分	(1) ⑥ エ 商業の振興
事業タイプ	ソフト・ハード
総事業費	398,844 円 (うち支援金 : 302,000 円)

事業内容

本事業は、ものづくりの地域基盤として広がりを見せるファブラボを中心に、産学官の連携と地域協働により、地域振興を目的とした新しい商品開発のモデルを実現した。具体的には、坂城町の「ねずこん」をモチーフに3度目となる産学官連携ワークショップを行い、アイデアから製品開発を経て商品化を行った。商品化した製品は、坂城町のイベントを中心に販売を行い、目標金額の売り上げを上回ることができた。さらに、他地域でも、地域振興に応用できるよう情報発信をウェブサイトにより行った。



【ワークショップでの活動の様子】

【目標・ねらい】

- ①商品開発による地域振興を目的とした商品の実現：5点程度
- ②坂城町の飲食店による商品を用いたアピール：10件程度
- ③実利を伴う商品販売：売り上げ目標 10万円

事業効果

※地域活性化のための目標・ねらいに対してどのような効果があったか、項目毎に記載すること。

- ①商品開発による地域振興を目的とした商品の実現：5点程度

商品開発による地域振興を目的とした商品は10点となり、事業として十分な製品開発が行えた。

- ②坂城町の飲食店による商品を用いたアピール：10件程度

飲食店を用いたアピールはできなかったが、坂城町のイベント3件、商業施設1件で商品を実売することができたため、十分にアピールできた。あわせて製品を商品にするねらいを達成できた。

- ③実利を伴う商品販売：売り上げ目標 10万円

販売した商品の売り上げは、当初目標の金額を超えることができたことから、一定の商品力をもった開発を行えたことが確認できた。

※自己評価【A】

【理由】

産官学による取り組みで、地域をアピールする商品開発のモデルを実現し、かつ、商品開発と実売を行い目標とした金額を達成できたこと。また、一連の取り組みにより、他地域でも十分応用できる新しい商品開発の方法に繋がれる道筋を示すことができたため。

今後の取り組み

※今後、事業効果をどうつなげていくか記載すること。

今後との取り組みとして、他地域でも取り組むことができるように、開発のプロセスをパッケージ化するとともに、情報発信を積極的に行うことで、地域活性の商品開発モデルを広げられるように継続的に活動に取り組む。

※ 自己評価欄は、地域活性化に及ぼす事業効果について、以下から選択のこと。

「A」：予定を上回る効果が得られた 「B」：予定していた効果が得られた

「C」：一定の事業効果はあったが事業実施方法や今後の活用等について、工夫や改善を要する点がある